

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地域の再生可能エネルギー等を活用した自立分散型地域づくりモデル事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	環境計画課		環境計画課長 近藤 智洋		
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		関係する計画、通知等	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災と原子力発電所の事故を背景に、再生可能エネルギー等を活用した自立・分散型エネルギーシステムの導入等による「災害に強く環境負荷の小さい地域づくり」が国を挙げての課題となっており、「東日本大震災からの復興の基本方針」や政府のエネルギー・環境会議においてもその方針が盛り込まれたほか、環境省が公表した「大量流通の見直しを通じた持続可能な社会づくりのための方策に関するとりまとめ」においても言及していたところである。こうした地域づくりを進めるに当たっては、地域で十分に活用されていない再生可能エネルギー・未利用エネルギー等の資源を徹底的に活用することが必要。政府の動きと並行して、民間事業者が主体となり、自治体や研究機関等と連携して再生可能エネルギー・未利用エネルギーの導入等を柱とする地域づくりの構想が打ち出されており、こうした取組を支援することで、全国のモデルとなる具体的な地域形成につなげていく。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	全国のモデルとなる、災害に強く、低炭素な地域づくりを支援するため、先進的技術や取組を採り入れた、再生可能エネルギーや未利用エネルギーによる自立・分散型エネルギーシステム(蓄電池導入を含む)の集中導入を産学官で推進する事業について補助を行う。地元地方公共団体と連携しつつ行う事業で、災害時のエネルギー源確保など、地域の防災性向上に資するものであることを条件とする。(補助対象:地方公共団体・民間事業者、補助率:1/2。)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			1,000			
		繰越し等			—			
		計			1,000			
	執行額			293				
	執行率(%)			29.20%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(26年度)
	設備導入による年間のCO2削減量		成果実績	—	—	—	—	17,256
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業の箇所数		活動実績(当初見込み)	件	— (—)	— (—)	5 (4)	— (—)
単位当たりコスト	200(百万円/事業箇所数)		算出根拠	事業費:1,000百万円 事業箇所:5箇所				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	—	—	—					
	計	—	—					

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	災害に強く低炭素な自立分散型エネルギーの導入促進は国を挙げての課題となっており、国として実施すべき。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	交付先は、民間事業者からの応募に基づき外部有識者を含めた委員会において評価し、事業効果の高い事業を選定。 モデル的な取組を支援するため、補助率を1/2としている。 また、不用の発生理由としては、厳密に審査した結果、採択件数が少なくなった(3回に及び公募を実施)、②3カ年事業の1年目であり施設整備等の費用が少ないこと等が理由に挙げられる。なお、24年度の実績を踏まえ、これまで民間事業者のみが対象であったが地方公共団体からの公募を受け付けることとし窓口を拡大することとした。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○					
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	全国のモデルとなる、自立分散エネルギーシステムの導入事例を具体化するものであり有効である。 事業者に成果目標を課し、効果的な事業を実施。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検結果	<p>○再生可能エネルギー・未利用エネルギーの導入促進が政府方針となっている中、全国のモデルとなる自立分散型エネルギーシステムの導入事例をつくっていくことの意義は大きい。 ○対象となる事業を公募し、外部有識者を含めた選定委員会で選定することにより、本事業の趣旨に適合した事業者に対して効率的・効果的に補助を行うこととしている。</p>					
外部有識者の所見						
<p>○災害に強く環境負荷の小さい地域づくりは、国の重要な施策であるが、24年度の執行率が低く、レビューシートに成果目標、成果実績も記載されていない。明確な目標を示して、全国のモデルとなる具体的な地域形成を推進する必要がある。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—						
備考						
25年度から低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援基金に移行して事業を継続中。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-055

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

環境省
293百万円

【補助】

A. 民間事業者(5者)
293百万円

- ①再生可能エネルギーや未利用エネルギーを活用した自立分散型エネルギーシステムの導入。
- ②事業対象地域に係る地域防災計画等を踏まえ、関係の地方公共団体と連携して実施することで、災害時のエネルギー源確保など、地域の防災性向上。
- ③事業対象地域において、産学官が連携し、先進的・特徴的な取組を採り入れつつ、中長期的なエネルギー起源二酸化炭素の大幅削減を目指す。その削減目標・効果を定量的に提示。
- ④補助事業により導入した設備により供給されたエネルギーは、事業対象地域内でのエネルギー確保による防災性向上等を目的とする観点から、原則事業対象地域内で使用。

A.三井不動産(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	物品購入費	185.6			
計		185.6	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井不動産㈱	柏の葉キャンパスシティスマートエネルギーシステム	185.6	—	—
2	㈱高橋徳治商店	マルト東松島工場・やもとインダストリアパーク応急仮設地区自立災害対応事業	72.5	—	—
3	紫波グリーンエネルギー㈱	紫波中央駅前・エネルギーステーションと地域熱供給事業	16.9	—	—
4	協和機電工業㈱	災害に強い再生可能エネルギー複合型の五島モデル事業	15.7	—	—
5	JCサービス㈱	防災型雪国対応自立分散型地域づくり事業	2.2	—	—